

第45期第4回常任幹事会 報告

日時 2015年6月25日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階地評会議室

出欠：竹崎、松本、丸山、南條、堀口、内村、福井、寺川、相川、阿久津、小嶋、小形、深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、植松、平井、中村、佐田、酒井、水上、坂本、金子、西川、吉野、岡本、森松、前沢 20/30（下線は欠席）議長：相川事務局次長
傍聴（高橋）

13:30～14:00 「高齢者大会成功に向けて」菅谷・東京高齢期連絡会事務局長

14:00～16:00 第4回常任幹事会

【会長あいさつ】「先日、横田基地の事で、話を聞く機会があったのですが、独立国とは思えないような事態が首都東京で行われている、それは、東京の空が完全に米軍の管轄下にあるということです。私も知らなかったのですが、ほとんどの国民が知らないで暮らしている。戦後70年たった今でも続いている。このような状態で、戦争法案を通したら、アメリカの言いなりになってしまいます。ドイツもイタリアもきちっと国家主権を持ったうえでアメリカとの関係をつくっている。あまりにも日本はお粗末だと思います。先日、与党推薦の参考人の憲法学者の人も違憲と発言したあたりから、潮目が変わったと思います。私は、安倍さんのおじいさんが首相だったとき、1960年日米安保条約を締結した時高校生でした。あの時は、高校生も教職員と一緒に国会包囲をした。あの時の運動のようになりつつあると思います。これから90日、暑い盛りですが、若い人も巻き込んだ運動にいきましょう。地域社保協の総会も目白押しのようにです。地域での運動を広げていきましょう。社保協の出番です。暑さに負けずにがんばりましょう」

1、報告

※以下の報告を確認しました。

1、活動報告

6月

- 8日(月)18:00～ 八王子社保協総会・学習会
- 9日(火)12:15～ 都議会第2回定例会開会日行動
- 13:00～ 参議院厚生労働委員会傍聴行動
- 10日(水)12:15～ 国会前昼集会
- 13日(土)12:00～ STOP安倍政権！6.13大集会
- 15日(月)～24日(水)10:00～ 国会前連続座り込み行動
- 17日(水)13:00～ 全日本年金者組合第22回大会
- 17:00～ 中央社保協第11回代表委員会

- 20日(日)13:30～ 清瀬社保協第19回総会・学習会
23日(火)15:00～ 社会保障誌編集委員会
24日(水) 都議会第2回定例会閉会日
18:30～ 墨田社保協総会
19:30～ 東京土建多摩・稲城支部学習会
25日(木)13:30～ 東京社保協第4回常任幹事会

2、学習会講師、総会あいさつなど

- ① 6月4日(木)14:00～ 府中社保協学習会…相川
② 6月8日(月)18:00～ 八王子社保協総会・学習会…寺川
③ 6月12日(金)19:00～ 東京土建渋谷支部学習会…寺川
④ 6月14日(日)13:30～ 江戸川社保協第19回総会・学習会…寺川
⑤ 6月20日(土)13:30～ 清瀬社保協第19回総会・学習会…寺川
⑥ 6月24日(水)18:30～ 墨田社保協総会…相川
⑦ 6月24日(水)19:30～ 東京土建多摩稲城支部学習会…寺川
メッセージ対応
① 6月19日(金)13:30～ 福島県社保協第11回総会
② 6月20日(土)10:00～ 神奈川県社保協2015年度総会

3、共闘団体報告

1) 介護をよくする東京の会

- ① 事務局会議 6月23日(火)14:00～ 資料②: 1～3
② 今後の活動計画
ア、引き続き、各地域での自治体への要望・懇談を重視して実施していく。
イ、第6期事業計画の内容の4月から実施する自治体と今後実施予定自治体の比較検討などを実施していく。あわせて、来年3月を目途に「交流集会」を計画する。
ウ、共産党都議団との懇談を7月に設定していく。
エ、介護保険改定の影響に関する事業所アンケートを7月に実施していく。
③ 次回事務局会議 7月21日(火)16:30～ 自治労連会議室

2) 消費税廃止東京各界連絡会

- ①事務局会議 6月12日(金)10:30～ 資料②: 4～5
②報告事項
ア、総会(代表者会議)を兼ねた「学習会」
6月27日(土)18:30～ けんせつプラザ東京
講師: 岩本沙弓氏(大阪経済大客員教授)「消費税に異議」
イ、キャラバン宣伝行動について
当面、7月17日(金)10:00～16:00 上野、浅草、北千住方面
8月21日(金)11:00～16:30 八王子、武蔵村山、東久留米方面
③次回事務局会議 7月13日(月) 10:30～11:45 自治労連会議室で開催

宣伝行動 12:00～13:00 大塚駅北口

3) 第16回オリパラ都民の会運営委員会

- ①運営委員会 6月15日(月) 資料:1
- ②第4回提言討論会 5月16日(土) 参加者55人
- ③次回 月 日 東京労働会館5階地評会議室

4) 都民連

- ①総会 7月31日(金) 資料:2
13:30～15:00 「安倍改憲問題を巡る情勢と今後の闘いの課題」(仮題)
講師:小澤隆一・東京慈恵会医科大学教授/憲法学
会場:ラパスホール
15:15～ 都民連総会
- ②次回世話人会 6月26日(金)13:30～ 東京労働会館地下・中会議室

5) 生存権裁判を支える東京連絡会

- ①東京連絡会第9回総会
日時 7月4日(土)13:30～
会場 グリーンカレッジホール(都営三田線「志村三丁目駅」徒歩5分)
- ②次回幹事会 7月28日(火)13:30～ 東京労働会館5階会議室

4、都議会第2回定例会での行動

1) 開会日行動

都議会第2回定例会が6月9日に開会されました。都民連、社保協、地評の3団体共催による昼集会を200人の参加で開催しました。

東京地評森田議長の主催者あいさつのあと、自由法曹団東京支部の石島事務局次長から「政府が実現を狙う集団的自衛権の行使は、明確な憲法違反、『戦争法案』反対の声を大きく広げよう」と決意表明、年金者組合都本部の金子委員長からは「年金引き下げは違憲だとして526人がと右京地裁に提訴したことを報告し「生活が苦しい人々の年金を引き下げるのは、憲法25条違反だ」と訴えました。最後に東京平和委員会の岸本事務局長が「横田基地へのオスプレイ配備で国に何も言わない舐添知事を追及し、撤去へ踏み出す都政に転換させたい」と呼びかけました。日本共産党都議団から植木こうじ副幹事長が連帯のあいさつを行いました。

2) 都知事あて要請 資料:3～4

前回、都知事要請の窓口になっている秘書課担当課長から開会日の午前中は会議になったので会うことができないと要請を断られたことから、別の日ということで6月19日に面会し、別紙の要請書を手渡したうえで口頭での要請も行いました。

社保協からの参加は、寺川・相川事務局、岡本・金澤・坂本・中村の常幹のみなさん

5、会計報告

資料：5～9

5月度の平均執行率は、50.0%になります。収入合計は9,979,369円・93.6%です。会費は2団体から入金されました。累計では53団体・地域で納入団体は73.6%です。

支出合計は4,524,828円・42.4%です。分担金120,000円は中央社保協の2015年度の会費です。その他の支出は順調に推移しています。秋に東京独自の集会を計画していますので、「集会費」については支出超過が懸念されますが、他の科目は予算内に収まる見込みです。

2、協議事項

※以下、情勢の特徴、当面の行動などの提案を受け、討議を経て、第4回常任幹事会名で「戦争法案廃案に向けた呼びかけ」を別途作成し、地域社保協、加盟団体に行動を呼びかけることを確認しました。

1、情勢の特徴

1) 通常国会、9月27日まで延長を強行

自民、公明両党は通常国会会期末を目前に控えた6月22日、戦争法案の成立のために国会会期を9月27日まで95日間延長することを提案し、同日の衆院本会議で与党の賛成多数で延長の採決を強行しました。通常国会の延期幅としては戦後最長です。採決では、日本共産党、維新の党が反対を表明。民主党、生活の党、社民党は本会議を欠席しました。

自民党の谷垣禎一幹事長は22日、会期延長幅を確認した与党党首会談後、安保法案審議に関し「国民がまだ十分理解していないという声が強かった。それに応える審議日数を確保した」と記者団に説明した。同時に衆院での採決は「七月初めごろにはなるかもしれない」と言及しました。

与党側は法案の衆院通過後60日たっても参院が採決しない場合、参院が否決したと衆院がみなし、3分の2以上の賛成で再可決・成立させられる憲法59条の「60日ルール」の適用を視野に入れたものです。7月下旬までに法案を衆院通過させれば与党で三分の二を占める衆院での再可決も選択肢になります。

2) 「安保法制」反対が国民多数の声

共同通信社が20、21日に実施した全国電話世論調査によると、安全保障関連法案が「憲法に違反していると思う」との回答は56.7%に上りました。「違反しているとは思わない」は29.2%でした。安保法案に「反対」は58.7%で、5月の前回調査から11.1ポイント上昇しました。「賛成」は27.8%で、「違憲ではない」と答えた人でも「安保法制に反対」と答えた人もいるということです。安倍内閣の支持率は47.4%で、前回調査から2.5ポイント減っています。不支持率は前回調査から5ポイント増の43.0%。

安保法案の今国会成立に「反対」は63.1%で、前回より8.0ポイント増。「賛成」は26.2%でした。安倍政権が法案について「十分に説明しているとは思わない」は84.0%に

上り「十分に説明していると思う」は13.2%にとどまっています。法案成立後、自衛隊が戦争に巻き込まれるリスクが「高くなる」は73.1%で、「変わらない」の22.4%を大きく上回りました。

安倍晋三首相が今夏に発表する戦後70年の首相談話をめぐっては、53.4%が「植民地支配と侵略」への「反省とおわび」を盛り込むべきだと回答。「盛り込むべきではない」は33.6%でした。

3) 社会保障費の自然増を3年で1兆5千億円削減 資料：10～15

政府は6月22日、安倍晋三首相を議長とする「経済財政諮問会議」と「産業競争力会議」を相次いで開催し、経済財政運営の基本方針「骨太の方針」と改定成長戦略（日本再興戦略）の素案を示しました。社会保障に大ナタをふるい、軍拡と法人税減税を進める内容です。

骨太の方針は2016年度からの3年間を「集中改革期間」とし、社会保障を「歳出改革の重点分野」にすると明記し、自然増分を3年間で1兆5千億円に抑制した安倍政権の「基調を2018年度まで継続していく」としました。本来、自然増分は3年間で2兆4千億～3兆円見込まれるため、1兆5千億円に抑えるには9千億～1兆5千億円規模の削減が必要です。介護保険の「軽度者」向け給付の切り捨てや、病床の削減、外来受診の抑制、保険給付をジェネリック医薬品の原則化など、具体的な削減策を列挙しました。

4) 認知症による行方不明者2年連続で1万人を超える

警察庁は6月25日に「平成26年中における行方不明者の状況」を発表しました。この報告の中で認知症による行方不明者が10,783人と公表。認知症による行方不明は平成24年から統計を取り始めましたが、平成24年9,607人、平成25年10,322人と年々増加しています。また、この統計調査は、あくまで各県の警察に行方不明と届出がされた人数ですから、独居などで届出されていない人数は含まれていません。

2、当面の重点課題

(1)安全・安心の医療・介護を実現する大運動

医療保険制度改革関連法案（以下、関連法）は、強行採決により可決・成立されました。しかし、審議の中でも明らかになったとおり、法律の具体化はこれからです。また、関連法に関する報道もほとんどされていないため、法律の内容は国民に知られていません。社保協として改悪の具体化を許さない行動と引き続き国民に広く知らせる宣伝行動を強めていきます。

1) 自治体との懇談、議会請願・陳情

「安全・安心の医療・介護を実現する大運動」は国への請願署名活動に留まるものではなく、国・東京都・自治体に対して、住民のいのちと暮らしを守らせ、豊かなものにさせる大運動です。国会請願署名運動を軸にしながら東京都、自治体に対する運動を強化しましょう。

自治体・議会に対しては、①医療・介護総合法の撤回、②消費税増税中止、③介護報

酬引下げ反対、④国保都道府県化をはじめとする医療保険制度の改悪反対などの意見書を求めます。

医療では、①国保料（税）の独自軽減制度、②子ども・高齢者の窓口負担軽減、③国保加入者の無料健康診査、人間ドックの助成制度、④国保証の窓口留置きの中止、⑤機械的な差押え、短期証・資格書の交付をするな、

介護では、①総合支援事業移行時に本人・家族が希望した場合に無条件で介護認定を受けさせる、②専門家による介護サービスから無理に「多様なサービス」に切り替えない、③特養待機者のうち要介護1・2の方を機械的に外さない、などを自治体に要求します。

2) 東京独自の署名の取り組み

署名の目標 30万筆 到達：6月29日現在130,988筆・43.7%

現在取り組んでいる「安全・安心の医療・介護を求める」請願署名については、当面引き続き取り組めます。

秋以降の全国署名は、7月2日の中央社保協第58回総会後に具体化します。東京では、総会で決めた都議会あての国保改善署名の準備に入り、関係団体と協議の上、請願項目を確定します。

3) 「安全・安心の医療・介護大運動」東京集会実行委員会での行動

介護第6期が4月にスタートしました。介護報酬の引下げや一部自治体での総合支援事業への移行も行われています。また、東京での「医療費適正化計画」「地域医療ビジョン」の策定などが進められますので、秋を目途に実態を告発する集会を計画します。

(2) 第189通常国会への定例国会前集会

※いずれも水曜日、12:15~13:00 衆議院第2議員会館前歩道

7月8日、22日（8月以降は今後検討）

(3) 「戦争法案」廃案に向けた行動

「戦争法案」（名称：「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案」及び「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案」）は、戦争中の他国軍を兵たん支援する新法の海外派兵恒久法（国際平和支援法）と、過去20数年の派兵法制・有事法制10本をすべて海外派兵仕様に塗り替える改定一括法（平和安全整備法）の2本で構成されます。

政府与党は、6月22日に「通常国会を95日間延長」し9月27日までとすることを決め、「戦争法案」をなんとしても通常国会に成立させようとしています。社保協は、全労連や憲法共同センターなどの取り組みに呼応して、行動に取り組めます。地域社保協でも地域の集会や学習会、宣伝行動など共同の取り組みをすすめます。

1) 当面の総がかり行動予定 (7月分)

①国会前木曜日行動

2日(木)18:30～	戦争法案反対国会前集会	衆議院第2議員会館前
9日(木)18:30～	戦争法案反対国会前集会	衆議院第2議員会館前
16日(木)18:30～	戦争法案反対国会前集会	衆議院第2議員会館前
23日(木)18:30～	戦争法案反対国会前集会	衆議院第2議員会館前
30日(木)18:30～	戦争法案反対国会前集会	衆議院第2議員会館前

②日比谷野音集会

- 14日(火)18:30～ 戦争法案反対!日比谷集会
- 28日(火)18:30～ 戦争法案反対!日比谷集会

③国会包囲行動

- 26日(日)14:00～ とめよう!戦争法案 集まろう!国会へ7.26国会包囲行動
国会議事堂周辺
・全労連など共同センターは、国会図書館前集合

④毎週火曜日の全国いっせい街頭宣伝行動

総がかり行動実行委員会は、毎週火曜日に全国的に街頭宣伝を実施する方針を提起しています。地域社保協・加盟団体でも関係諸団体と共同して短時間でも構いませんので取り組みましょう。

※国会情勢に対応し、緊急行動、座り込みなど検討

※総がかり行動実行委員会は、「戦争をさせない1000人委員会」「解釈で憲法9条を壊すな!実行委員会」「戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター」の3団体の共同です。

2) 議員への要請と安保法制特別委員と政党幹部に対するFAX要請行動 資料:16～20

地元衆議院議員の地元事務所への要請行動を社保協として行います。この行動は東京地評憲法闘争本部の呼びかけに呼応するものですので、可能な限り地域労連や地域労組を共同ですすすめます。

「衆議院安全法制特別委員会」所属議員、政党幹部へのFAX要請は、地域社保協名だけでなく、社保協加盟の団体・個人で幅広く取り組みます。

要請書のひな形と要請先一覧はFAXとメールで送付します。活用してください。

(4)第43回東京社保学校の開催

- ①開催日 7月20日(月・祝) 10:00～16:30
- ②会場 けんせつプラザ東京(東京土建本部会館)
- ③資料代 500円
- ④参加状況 現在9人 常幹のみなさんは、本日申し込みをしてください。

⑤タイムスケジュールと任務分担

09:30 受付開始

10:00 開会 主催者あいさつ（竹崎会長）（司会・杉山常幹）

10:10 第1講義「安倍社会保障改革のねらいと運動の課題」

講師：後藤道夫・都留文科大学名誉教授

質疑

12:00 昼食休憩（各自でお願いします）

13:00 第2講義「いま、沖縄で起こっていること」

講師：島洋子・琉球新報記者

質疑

14:20 休憩

14:30 第3講義「プライバシーゼロの監視社会に」

講師：笹山尚人・弁護士

質疑

15:50 感想文記入時間

16:00 行動提起（寺川事務局長）

16:15 閉会あいさつ（丸山副会長）

3、中央社保協2015年度役員選出の承認

中央社保協は、7月2日に第58回総会を開会します。東京社保協には、代表委員、運営委員の選出要請が来ています。2014年度に引き続き以下の役員を選出します。

中央社保協代表委員 寺川慎二事務局長

中央社保協運営委員 相川和義事務局次長

4、生存権裁判を支える東京連絡会2015年度役員派遣の承認

連絡会は、7月4日に第9回総会を開催します。2015年度の役員を派遣します。

代表委員 竹崎三立会長

事務局長 寺川慎二事務局長

5、2つの高齢者大会の成功に向けた東京実行委員会の再開

(1)第27回東京高齢者のつどい

日時 2015年11月16日（月） 13:00～

会場 杉並公会堂

資料代 500円

(2)東京高齢者のつどいプレ企画

日時 7月13日（月）14:00～16:00

会場 都議会棟 2階第2会議室

内容 「との長期計画にみる社会福祉の現状と課題」 講師：日本共産党都議

(3)第29回日本高齢者大会 in和歌山

日時 2015年9月15日(火)～16日(水)

会場 15日 分科会・学習講座 和歌山大学

16日 全体会 県民文化会館

参加費 1泊2日 参加費(6,000円)、往復交通費・宿泊代(43,000円)

(4)2つの実行委員会と「第30回日本高齢者大会 in東京」実行委員会

今年の2つの高齢者大会の成功をめざす実行委員会が6月12日に再開総会を開催しました。東京社保協に副実行委員長の要請が来ています。また、来年の第30回日本高齢者大会が東京で開かれることから今から準備を進める必要があります。実行委員会結成の呼びかけ人の要請も合わせて来ています。社保協として以下のように対応します。

2つの高齢者大会実行委員会副実行委員長・第30回日本高齢者大会東京実行委員会の呼びかけ人に竹崎三立会長、担当事務局・相川和義事務局長 資料：21～22

6、要請事項、その他

(1)「特別支援学校の教室不足の解消を求める請願」署名への協力(確認済み)

「障害のある子どもたちの教育・生活をゆたかにする東京の会」(障都連)より、表記の請願署名への協力の要請が来ています。2013年の臨時国会で障害者権利条約の批准が全会一致で承認され、2014年2月19日に発効しました。

しかし、東京の特別支援学校は、深刻で現在約750教室が不足し、カーテンなどで仕切って教室として使用するなど劣悪な環境です。児童・生徒の学習権が侵害されていると言えます。障害児の全入が実現して40年を経過していますが、教室不足の根本的改善を求める取り組みを社保協としても重視し、署名に協力します。署名の目標が10筆ですので、各地域・団体での積極的な取り組みをお願いします。

(2)学習会講師、総会あいさつなど

- ① 6月26日(金)18:30～ 調布社保協第21回総会…相川
- ② 6月27日(土)13:30～ 板橋社保協第54回総会…寺川
- ③ 6月28日(日)10:00～ 西多摩社保協第15回総会…寺川
- ④ 6月29日(月)18:30～ 中野社保協総会…相川
- ⑤ 7月4日(土)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第9回総会・学習会…寺川・相川

メッセージ対応

- ① 7月4日(土)13:30～ 東京都AALA連帯委員会2015年度総会
- ② 7月4日(土)14:45～ 社会保障推進千葉県協議会第21回総会

(3) 当面の日程(現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります)

6月

- 26日(金)13:30～ 都民連第8回世話人会
18:30～ 調布社保協第21回総会
27日(土)13:30～ 板橋社保協第54回総会
18:30～ 消費税廃止東京各界連総会・学習会
28日(日)10:00～ 西多摩社保協第15回総会
29日(月)18:30～ 中野社保協総会

7月

- 2日(木)10:30～ 中央社保協第59回全国総会
18:30～ 小平社保協第16回総会
18:30～ 戦争法案反対国会前集会
4日(土)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会総会・学習会
6日(月)10:00～ 東京自治研打合せ
8日(水)12:15～ 定例国会前昼集会
9日(木)18:30～ 戦争法案反対国会前集会
13日(月) 都民生活要求大行動実行委員会要請書提出日
10:30～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅前宣伝
14:00～ 東京高齢者のつどいプレ企画
14日(火)18:30～ 戦争法案反対!日比谷集会
16日(木)18:30～ 戦争法案反対国会前集会
17日(金)10:00～ 消費税廃止東京各界連キャラバン宣伝
20日(月・祝)10:00～ 第43回東京社保学校
21日(火)16:30～ 介護をよくする東京の会事務局会議
22日(水)12:15～ 定例国会前昼集会
23日(木)13:30～ 東京社保協第5回常任幹事会
18:30～ 戦争法案反対国会前集会
26日(日)14:00～ とめよう!戦争法案 集まろう!国会へ7.26国会包囲行動
28日(火)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
30日(木)18:30～ 戦争法案反対国会前集会
31日(金)13:30～ 都民連総会・学習会

8月

- 1日～2日(土・日) 第61回日本母親大会(兵庫)
1日～3日(土～月) 第47回全国保育合研(東京)
5日(水)14:00～ 中央社保協第1回運営委員会
4日～9日(火～日) 2015年原水爆禁止世界大会(広島・長崎)
5日(水)14:00～ 中央社保協第1回運営委員会
21日(金) 消費税廃止東京各界連キャラバン宣伝

都民生活要求大行動実行委員会重点項目集約日

- 27日(木)13:30～ 東京社保協第6回常任幹事会
- 28日(金)10:00～ 第3回都民要求大行動実行委員会

9月

- 2日(水)14:00～ 中央社保協第2回運営委員会
- 15日～16日(火・水) 第29回日本高齢者大会(和歌山)
- 24日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会

10月

- 2日(金) 都民生活要求大行動実行委員会回答指定日
- 7日(水)14:00～ 中央社保協第3回運営委員会
- 15日～17日(木～土) 中央社保協第43回社保学校(横浜市で開催)
- 22日(木)13:30～ 東京社保協第8回常任幹事会
- 22日～23日(木・金) 全建総連関東地協「大手企業交渉」
- 28日～30日(水～金) 全建総連大会

11月

- 4日(水)14:00～ 中央社保協第4回運営委員会
- 14日～15日(土・日) 新婦人全国大会
- 16日(月)13:00～ 第27回東京高齢者のつどい
- 26日(木)13:30～ 東京社保協第9回常任幹事会

12月

- 2日(水)14:00～ 中央社保協第5回運営委員会
- 24日(木)13:30～ 東京社保協第10回常任幹事会